

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,715,510	4,431,015	6,299,390
経常利益又は経常損失() (千円)	34,683	90,769	5,496
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	6,129	110,051	27,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,926	10,091	88,967
純資産額 (千円)	6,786,593	6,594,595	6,701,548
総資産額 (千円)	9,371,272	9,186,420	9,221,077
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.24	4.28	1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	71.8	72.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.16	2.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

平成26年6月に、当社グループは、タンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査も受けています。

また、平成26年8月以降に、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、請求金額を特定しないまま集団訴訟が提起されています。

これらの結果により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の電子部品業界の状況については、グローバル出荷額が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野の需要の増加に対応する一方、リチウムイオン電池向けの販売にも注力しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、販売価格の下落及び東アジア向けの売上高の減少により、前年同四半期比6.0%減少し、44億3千1百万円となりました。損益につきましては、販売価格の下落及び売上高の減少により、営業損失1億1千7百万円（前年同四半期比5千9百万円悪化）、経常損失9千万円（前年同四半期比5千6百万円悪化）、四半期純損失1億1千万円（前年同四半期比1億3百万円悪化）となりました。

なお、特別損失として当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟に対応するための弁護士報酬等39百万円を計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野向けの需要が増加したものの、カーエレクトロニクス向け及び小型携帯電子機器向けの売上高が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は36億2千4百万円（前年同四半期比7.3%減少）、セグメント利益は2億3千8百万円（前年同四半期比34.3%減少）となりました。

回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は6億6千万円（前年同四半期比7.2%増加）、セグメント利益は3千8百万円（前年同四半期比4千5百万円改善）となりました。

その他

その他の売上高は1億4千6百万円（前年同四半期比23.4%減少）、セグメント損失は2千1百万円（前年同四半期比1千6百万円改善）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千9百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		26,220,000		2,219,588		3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,513,000	25,513	
単元未満株式	普通株式 210,000		
発行済株式総数	26,220,000		
総株主の議決権		25,513	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	497,000		497,000	1.90
計		497,000		497,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,527	1,935,469
受取手形及び売掛金	1,983,943	1,950,874
有価証券	36,190	25,212
製品	770,441	764,832
仕掛品	431,285	332,784
原材料及び貯蔵品	372,944	427,638
その他	17,711	28,636
貸倒引当金	1,983	1,953
流動資産合計	5,427,060	5,463,494
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,852,838	15,852,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,525,678	14,618,462
機械装置及び運搬具（純額）	1,327,159	1,233,632
その他	6,737,507	6,726,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,273,194	5,291,641
その他（純額）	1,464,312	1,435,212
有形固定資産合計	2,791,472	2,668,845
無形固定資産	30,232	30,374
投資その他の資産		
投資有価証券	902,430	1,004,964
その他	69,883	18,742
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	972,313	1,023,706
固定資産合計	3,794,017	3,722,926
資産合計	9,221,077	9,186,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,273	722,741
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	18,826	11,045
設備関係支払手形	9,491	19,022
その他	322,140	282,753
流動負債合計	1,703,732	1,735,563
固定負債		
繰延税金負債	154,308	177,184
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	585,523	637,249
資産除去債務	7,075	7,173
その他	59,566	25,331
固定負債合計	815,796	856,262
負債合計	2,519,529	2,591,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,089,820	883,571
自己株式	85,480	86,145
株主資本合計	6,565,198	6,358,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,532	267,381
繰延ヘッジ損益	137	112
退職給付に係る調整累計額	37,043	30,957
その他の包括利益累計額合計	136,350	236,310
純資産合計	6,701,548	6,594,595
負債純資産合計	9,221,077	9,186,420

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,715,510	4,431,015
売上原価	1 3,776,418	1 3,571,802
売上総利益	939,092	859,212
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	393,962	407,040
退職給付費用	21,709	21,824
貸倒引当金繰入額	253	-
その他	581,392	547,624
販売費及び一般管理費合計	997,318	976,489
営業損失()	58,226	117,276
営業外収益		
受取利息	373	361
受取配当金	18,501	19,976
為替差益	9,112	7,816
その他	3,676	5,968
営業外収益合計	31,664	34,122
営業外費用		
支払利息	7,579	7,077
その他	541	537
営業外費用合計	8,121	7,615
経常損失()	34,683	90,769
特別利益		
固定資産売却益	225	-
投資有価証券売却益	72,139	28,656
特別利益合計	72,365	28,656
特別損失		
固定資産除却損	2,358	1,950
製品不具合対策損失	35,057	-
弁護士報酬等	-	2 39,591
特別損失合計	37,416	41,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266	103,655
法人税、住民税及び事業税	6,395	6,395
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,395	6,395
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,129	110,051
四半期純損失()	6,129	110,051

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,129	110,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,019	93,848
繰延ヘッジ損益	37	25
退職給付に係る調整額	-	6,086
その他の包括利益合計	143,056	99,960
四半期包括利益	136,926	10,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,926	10,091
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が57,608千円増加し、利益剰余金が同額減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	10,012千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上原価	12,736千円	29,126千円

- 2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、米国、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	168,304千円	150,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,595	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,589	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,908,651	616,053	4,524,704	190,806	4,715,510		4,715,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,908,651	616,053	4,524,704	190,806	4,715,510		4,715,510
セグメント利益 又は損失()	363,495	6,803	356,692	38,715	317,976	376,202	58,226

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 376,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,624,758	660,186	4,284,945	146,069	4,431,015		4,431,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,624,758	660,186	4,284,945	146,069	4,431,015		4,431,015
セグメント利益 又は損失()	238,736	38,683	277,420	21,741	255,678	372,955	117,276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 372,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円24銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	6,129	110,051
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	6,129	110,051
普通株式の期中平均株式数(株)	25,728,438	25,723,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、日本の公正取引委員会並びに米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。

また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、請求金額を特定しないまま集団訴訟が提起されています。

これらの調査・訴訟に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、その費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木	忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹 川	敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。